

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成27年11月20日
【事業年度】	第56期（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）
【会社名】	ミクロン精密株式会社
【英訳名】	MICRON MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榊原 憲二
【本店の所在の場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【電話番号】	023(688)8111
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 遠藤 正明
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【電話番号】	023(688)8111
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 遠藤 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月
売上高 (千円)	2,028,046	3,505,857	5,560,478	2,842,872	4,427,920	6,891,070
経常利益又は経常損失 (千円)	102,998	399,910	1,494,037	932,035	1,046,520	2,114,961
当期純利益又は当期純損失 (千円)	106,812	441,702	875,540	643,933	690,677	1,388,799
包括利益 (千円)	-	366,675	1,158,030	1,006,786	645,768	1,580,127
純資産額 (千円)	5,216,535	5,491,096	6,479,631	7,310,889	7,840,019	9,210,032
総資産額 (千円)	6,824,088	7,278,258	9,034,854	9,917,952	10,365,584	11,324,486
1株当たり純資産額 (円)	2,288.79	2,460.10	2,937.12	3,354.93	3,634.69	4,339.17
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	46.50	195.49	397.37	294.24	320.51	651.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.4	75.4	71.4	73.4	75.3	81.1
自己資本利益率 (%)	2.0	8.3	14.7	9.4	9.2	16.3
株価収益率 (倍)	-	8.8	4.9	8.5	8.0	5.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	429,409	628,956	937,431	144,415	1,021,527	807,618
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,194,877	400,823	718,584	230,161	51,149	258,102
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	85,507	91,703	65,442	49,080	667,509	699,333
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	317,193	428,087	740,610	689,855	1,133,893	1,109,996
従業員数 (人)	208	210	214	221	226	229

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第51期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4. 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であります。

5. 第54期は、決算期変更により平成24年12月1日から平成25年8月31日までの9か月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月
売上高 (千円)	1,892,960	3,383,126	5,219,694	2,644,062	4,119,162	6,207,537
経常利益又は経常損失 (千円)	80,442	411,653	1,384,149	903,003	1,017,101	2,006,234
当期純利益又は当期純損失 (千円)	84,217	445,533	811,139	626,970	671,290	1,320,808
資本金 (千円)	651,370	651,370	651,370	651,370	651,370	651,370
発行済株式総数 (千株)	2,568	2,568	2,568	2,568	2,568	2,568
純資産額 (千円)	5,294,651	5,604,988	6,477,298	7,200,375	7,680,251	8,865,296
総資産額 (千円)	6,886,727	7,378,446	8,896,994	9,622,768	9,747,685	10,776,358
1株当たり純資産額 (円)	2,323.07	2,511.12	2,947.62	3,317.19	3,574.33	4,190.72
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	45.00 (-)	50.00 (-)	30.00 (-)	38.00 (-)	65.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	36.66	197.19	368.14	286.49	311.51	619.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.9	76.0	72.8	74.8	78.8	82.3
自己資本利益率 (%)	1.6	8.2	13.4	9.2	9.0	16.0
株価収益率 (倍)	-	8.7	5.3	8.7	8.2	6.1
配当性向 (%)	-	22.8	13.6	10.5	12.2	10.5
従業員数 (人)	199	200	203	209	212	215

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第52期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当15円を含んでおります。また、第56期の1株当たり配当額には、上場10周年記念配当15円を含んでおります。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第51期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
5. 従業員数は当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であります。
6. 第54期は、決算期変更により平成24年12月1日から平成25年8月31日までの9か月間となっております。

2【沿革】

年月	事項
昭和33年9月	中川精機株式会社山形工場として創業
昭和36年4月	中小企業庁長官賞受賞
昭和36年10月	中川精機製造株式会社（現ミクロン精密株式会社）を山形県山形市東原町に設立
昭和37年9月	第1回日本国際工作機械見本市に初出展、通商産業大臣賞を受賞
昭和39年8月	東京都目黒区に東京営業所を開設
昭和43年3月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設
昭和43年5月	商号をミクロン精密株式会社に変更
昭和43年9月	山形県山形市蔵王上野に新社屋及び工場（現第二工場）を開設し、本社を移転
昭和54年12月	現第二工場に隣接して、現本社工場（組立）を増設
昭和61年9月	IMTSシカゴショー（国際工作機械見本市）に初出展
平成2年6月	現本社工場に隣接して、現第一工場（組立・設計）を増設
平成7年3月	中小企業優秀新技術・新製品賞受賞（MPG-500CC型）
平成8年4月	中小企業庁長官賞受賞（MQS-450型）
平成10年1月	冷風心なし研削盤（MD-450）が十大新製品賞特別賞受賞
平成10年4月	本社に隣接してハイテクノロジーセンター（精密加工）を増設
平成10年9月	砥粒加工学会技術賞受賞（MCG-500S10型）
平成11年9月	砥粒加工学会技術賞受賞（内外径同時研削）
平成12年3月	内面研削盤MIG-101型が完成
平成12年12月	ISO9001審査登録
平成13年3月	Micron-U.S.A., Inc.株式を追加取得し、100%子会社とする（現連結子会社）
平成15年7月	ドイツに現地法人Micron Europe GmbHを設立
平成16年3月	平成15年度砥粒加工学会論文賞受賞（調整車を用いないセンタレス研削法の開発）
平成16年5月	株式会社デンソー優秀仕入先表彰 技術開発賞受賞
平成16年10月	Micron-U.S.A., Inc.新社屋落成
平成17年6月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年9月	EMOショー（欧州国際工作機械見本市）に初出展
平成18年12月	中部サテライト社屋新設（名古屋営業所移転）
平成19年9月	現第一工場に隣接して、中・小型研削盤専用組立工場（南工場）を増設
平成21年9月	Micron Europe GmbH清算
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成23年3月	タイ王国に合弁会社Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd.を設立
平成24年4月	日本機械学会優秀製品賞受賞（MSL-600型・MFC-600型）
平成25年1月	本社工場内に子会社ミクロンテクニカルサービス株式会社を設立
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合により、東京証券取引所JASDAQ市場に上場
平成25年8月	上山市蔵王みはらしの丘にR&Dセンターを新設
平成25年9月	平成25年度精密工学会技術賞受賞（超音波・電解ハイブリッド研削）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び子会社）は、当社（ミクロン精密株式会社）と子会社3社（Micron-U.S.A., Inc.、Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd.及びミクロンテクニカルサービス株式会社）により構成されており、心なし研削盤（セントレスグライнда）及び内面研削盤（インターナルグライнда）と、その周辺装置の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1)ミクロン精密株式会社：当社の製品は、心なし研削盤（セントレスグライнда）及び内面研削盤（インターナルグライнда）と、その周辺装置であります。
 当社が、開発、設計、製造、販売及びアフターサービス業務を全て一環して実施しております。
- (2) Micron-U.S.A., Inc.：北米を拠点に、当社の製品及び部品・その他の販売を実施しております。
- (3) Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd.：東南アジア諸国を拠点に、当社の製品及び部品・その他の販売を実施しております。
- (4) ミクロンテクニカルサービス株式会社：当社への人材派遣を行っております。

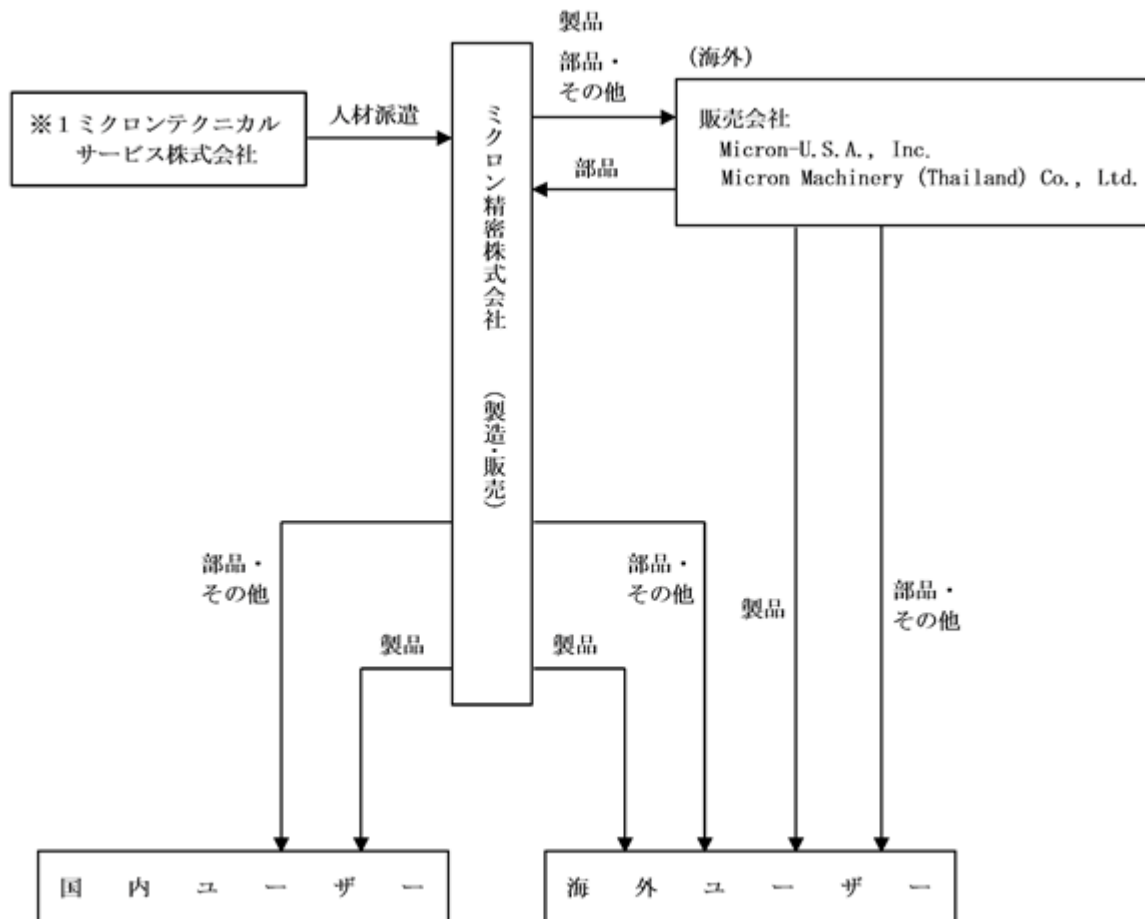
（注）心なし研削盤：心なし研削盤とは、研削砥石、調整砥石及びブレードの3点支持により、主に丸棒やリング形状の素材の外周面に種々の加工を施す工作機械であります。

内面研削盤：内面研削盤とは、比較的小径の研削砥石により、主に円筒及びリング形状の加工物の内周面に種々の加工を施す工作機械であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、当社グループは、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。



(注) 無印 連結子会社

1 非連結子会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Micron-U.S.A., Inc. (注)1	米国 ミシガン州	(千米ドル) 100	心なし研削盤、内面研削盤の輸入及び販売	100.00	当社製品の販売及び部品・その他の販売 役員の兼任あり
(連結子会社) Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd. (注)2	タイ王国 バンコク	(千パーツ) 4,000	心なし研削盤、内面研削盤の輸入及び販売	49.00	当社製品の販売及び部品・その他の販売 役員の兼任あり

(注)1.売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報は以下のとおりであります。

(1)売上高	1,972,443千円
(2)経常利益	105,067千円
(3)当期純利益	68,732千円
(4)純資産額	800,990千円
(5)総資産額	1,342,454千円

2.持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年8月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
管理部門	25
営業・サービス部門	38
技術部門	16
調達・加工部門	47
設計部門	37
製造部門	66
合計	229

(注) 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
215	41.0	15.0	5,809

(注)1.従業員数は当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であります。

2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

ミクロン精密労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が、また、各営業所別に支部が置かれ、平成27年8月31日現在における組合員数は161人であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、中国での電気機械向け特需の剥落をはじめ、国際情勢の不安要素を払拭できないことから、依然として不安定な状況下で推移いたしました。

当工作機械業界におきましては、内需は堅調に推移したものの、外需は欧州、アジアをはじめとした輸出の弱含みが見られました。

このような経営環境の中におきまして、当社グループ（当社及び連結子会社）は、積極的な販売展開の強化を図るとともに、市場及びお客様の期待に合致した製品づくりの追求を行いながら、全社的なコスト削減の実施に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては6,891百万円（前期比55.6%増）となりました。利益につきましては、営業利益で1,674百万円（前期比116.6%増）、経常利益で2,114百万円（前期比102.1%増）、当期純利益では1,388百万円（前期比101.1%増）となりました。なお、当社グループの事業は、研削盤の単一セグメントであります。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,109百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は807百万円となりました。

これは主に、売上債権の増加が757百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が2,105百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は258百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が362百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が621百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は699百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純減額が489百万円、自己株式の取得による支出が128百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

(1) 生産実績

(単位：千円)

品目	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	前期比(%)
研削盤	5,825,087	146.1

- (注) 1.金額は販売価格によっております。
 2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
研削盤	7,215,325	139.9	4,528,704	126.8

- (注) 1.金額は販売価格によっております。
 2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	前期比(%)
研削盤	6,257,595	162.7
部品	591,454	110.0
その他	42,020	96.7
合計	6,891,070	155.6

- (注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2.最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
株式会社デンソー	558,535	12.6	1,650,961	24.0
DENSO MANUFACTURING ATHENS TENNESSEE, INC.	463,611	10.5	-	-

- (注) 当連結会計年度のDENSO MANUFACTURING ATHENS TENNESSEE, INC.に対する販売実績は、総販売実績の10%未満のため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、創業以来、工作機械の製造販売に傾注してまいりましたが、多様化する時代のニーズにフレキシブルに対応し、より強固な経営基盤を築くために、工作機械の製造行程で培った技術の研鑽をコアテクノロジーにして、他分野における製品の開発にも努力してまいりたいと考えております。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクには該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、将来に関する部分の記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

製品検収時期の変動による業績への影響について

当社の生産体制は受注生産によっており、顧客からの高精度・高能率の要求を満たすため、検収前の調整試運転等に時間を要することや、仕様変更を要求されることがあります。これらの要因により、当該製品には受注から顧客の検収までの期間が長期間となるものもあります。当社グループでは売上計上基準を検収基準としているため、予定した検収時期に変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

キャンセルの発生による業績変動について

当社の生産体制は受注生産によっており、顧客の仕様内容に基づき製造を行います。予期せぬ顧客からのキャンセルが発生した場合、即時に他への転用を試みます。しかし、製造工程のキャンセルができず、製造原価の一部費用負担が発生する可能性があります。この場合、当該売買契約書記載のキャンセル条項に従い、当該発生費用の請求を行い負担の軽減策が採られます。また、キャンセルにより他の既受注物件の早期納品に応じる顧客が見込めず、更に新規受注も見込めない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先等への依存について

(a) 仕入先への依存について

当社グループは、鋳物・スピンドル等原材料や部品の一部を特定の仕入先に依存していることから、仕入先の受注状況や経営戦略の状況により、供給量の減少や供給が滞った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 販売先への依存について

() 特定業種に対する依存について

当社の製品は自動車部品メーカーへの依存度が高く、また、販売先との数量、価格等に関する長期納入契約は締結しておりません。そのため、同部品メーカーの設備投資の動向、または受注動向や経営戦略の状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

() 特定の販売先に対する依存について

当社グループの大口ユーザーである株式会社デンソーは、長年の良好な関係により取引を拡大しておりますが、同社の設備投資計画その他経営戦略の状況により、当社に対する発注が減少した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

心なし研削盤への依存について

当社グループでは、創業以来の主力製品である心なし研削盤に対する販売依存度が高く、心なし研削盤の需要が激減した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格等の推移について

当社は仕入先に対し、当社製品の仕様にあった部品を発注し、原材料等として仕入れております。素材市況の変動、加工費用相場の変動により、原材料等仕入価格が変動する可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

輸出規制について

当社の製品は、高精度・高能率の研削が可能なることから、当社グループが販売する製品及び部品の一部は、「外国為替及び外国貿易法」の規制の対象となります。そのため、特定の地域を仕向先とする場合、経済産業大臣の許可又は承認を受ける必要があります。当社グループでは、同法を遵守して適切な輸出管理に努めていますが、同法の改正若しくは関連する新法の成立等により規制が改正された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任について

当社はISO等国際的な品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、これらの製品について予期し得ない欠陥が生ずる可能性があります。また、当社グループでは、予め販売先より指示された仕向先に合わせた仕様にて販売していますが、当該仕向先に関する当社グループの理解が不十分なために不適切な販売をしたり、当初の仕向先を経て別の仕向先に転用される際に必要な仕様変更を行わないことにより、当社グループに対する損害賠償請求が行われる可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは製造物責任賠償に関する保険に加入しておりますが、当該保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。当社製品の欠陥により事故が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

外国貿易による影響について

(a) 国際情勢全般に関するリスクについて

当社グループにおいては、直接及び間接輸出を含めると、平成27年8月期の製品及び部品の49.5%は国外に納入されております。そのため、仕向先国において、以下のようなリスクが内在します。

() 予期しない法律又は規制の制定・変更(安全保障その他の理由による輸出入の規制等)

() 不利な政治又は経済要因

() テロ、戦争その他の要因による社会混乱

これらが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 為替相場の変動について

平成27年8月期の当社グループの売上高の31.8%は外貨建取引であり、また当社グループの費用支払を外貨建で行うこともあることから、継続して外貨建資産を保有しております。当社グループは、外貨建資産の管理に関しては、為替相場、金利動向等を総合的に勘案する方針であり、保有する外貨建資産あるいは外貨建取引に関して為替予約等によるリスクヘッジを行う場合がありますが、これによる当該リスクを完全に回避できる保証はなく、為替相場の変動により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保・育成・活用について

当社製品は、高精度・高効率の研削性能を確保するため、製造工程に特定の熟練技術者の関与が不可欠な部分があります。当社グループでは、最少人数で高効率の生産体制を確立するほか、若手社員に対する高度技術の伝承と全社的な製造技術の向上に取組んでおりますが、複数人の退職者、特に熟練技術者が退職した場合、人材確保、後継者育成が追いつかないことが懸念され、当社製品の納期遅延、さらに当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産について

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、自らが保有する技術等については特許権等の取得による保護を図るほか、他社の知的財産権に対する侵害のないよう技術部を中心に顧問弁護士や弁理士により、リスク管理に取組んでおります。

しかしながら、当社グループが現在販売している製品、あるいは今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確・適切に判断できない可能性があり、また、当社グループが認識していない特許権等が成立することにより、当該第三者より損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。そのような場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

生産拠点の集中について

当社は、昭和43年に本社兼工場を山形市蔵王上野に移転して以来、一貫してこの地で生産活動を行っております。当社では、生産拠点の集中が生産活動の効率化に寄与してきたと考えておりますが、今後自然災害等の外的要因により生産活動の停止が余儀なくされた場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの主要製品は、心なし研削盤であります。当社は創業以来50年余にわたり専業メーカーとして自動車業界、電子情報機器業界、家庭電化機器業界、工具業界、軸受業界など各産業界における基幹製品に対応して、それらの各種部品加工システムを提供し、今日の産業、社会の高度発展に大きく貢献してきております。特にこれまで当社グループの研究開発活動の蓄積の結果、業界トップクラスの製品を揃え、生産高においてもわが国トップクラスのシェアを確保するに至っております。

一方、平成12年以来、新たに開発した内面研削盤を当社製商品に加え、主に自動車業界へそれらの加工システムの提供を行っております。これは業界ニーズに応え、主に心なし研削の加工対象となる軸部品と一体になる、穴を有する相手部品に対して内面研削を行うものです。内面研削のうちでも特に超精密分野の自動車エンジン用燃料噴射装置部品を対象にして研究開発、加工技術の高度化を図っております。

（研究開発活動の基盤整備）

当社は、研究開発活動を長期的成長・発展の基盤とすべく、平成10年4月にハイテクノロジーセンターを新設させました。また、平成25年8月に山形県上山市蔵王みはらしの丘に研究開発拠点「R & D (Research and Development) センター」を新設、ハイテクノロジーセンターの研究開発部門、テスト研削、試作部門を拡張移転し、市場及び顧客からの絶えない技術改良の要請に的確に応えられる体勢を整えました。

当社グループの研究開発活動は、常にユーザーのニーズを満足する製品・技術・システムの開発を目指しており、要請に即応できる体勢を整えるとともに、中・長期の事業戦略に基づき、当社技術力の総合的な結集・蓄積を図っております。そのため他方ではユーザーニーズに沿った先行技術の確立を図るべく開発活動を進め、基礎研究にも鋭意取り組んでおります。さらに昨今の地球規模の環境保全対策に係るテーマにつきましても積極的に研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費は、69百万円であります。

（研究開発活動の状況）

研究開発の成果として、特に新興国市場からの強い要望に応えるため、従来の高機能心なし研削盤に、新設計による本体構成の簡素化と作業性の効率化、省力化等を行いました。これにより、リーズナブルな価格でコストパフォーマンスが高い機種の開発に成功し、今後新興国に広く普及するにつれ、売上高に貢献することが予想できます。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

（1）財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より958百万円増加し、11,324百万円となりました。流動資産は同1,106百万円増加の5,640百万円、固定資産は同147百万円減少の5,684百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が783百万円、有価証券が464百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産減少の主な要因は、有形固定資産が391百万円増加したものの、投資有価証券が536百万円減少したことによるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末より411百万円減少し、2,114百万円となりました。流動負債は同403百万円減少の1,961百万円、固定負債は同7百万円減少の153百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、未払法人税等が284百万円増加したものの、短期借入金が489百万円、前受金が342百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債減少の主な要因は、繰延税金負債が22百万円増加したものの、退職給付に係る負債が30百万円減少したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末より1,370百万円増加し、9,210百万円となりました。

この増加の主な要因は、利益剰余金が1,307百万円増加したことによるものであります。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の75.3%から81.1%となり、期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の3,634円69銭から4,339円17銭となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

- ・ 研削盤：堅調な北米市場や国内の売上が好調により、6,257百万円の売上高となりました。
- ・ 部 品：国内向けの部品売上が増加し、591百万円の売上高となりました。
- ・ その他：主に国内向けのテスト売上であり、42百万円の売上高となりました。

以上の結果、売上高は前会計年度比55.6%増の6,891百万円となりました。

(売上総利益)

売上総利益は2,787百万円(売上総利益率40.5%)となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より242百万円増加し、1,112百万円となりました。これは主に、給料及び手当が91百万円、研究開発費が35百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(営業利益)

営業利益は前連結会計年度比116.6%増の1,674百万円となりました。

(営業外損益)

営業外収益は、主に為替差益を198百万円、投資有価証券評価益を104百万円計上したことにより442百万円となりました。営業外費用は1百万円となりました。これにより、営業外収益から営業外費用を差引いた純額は440百万円の収益計上となりました。

(経常利益)

経常利益は、前会計年度比102.1%増の2,114百万円となりました。

(特別損益)

特別損失に、固定資産除却損を10百万円計上したことにより、特別利益から特別損失を差引いた純額は9百万円の損失計上となりました。

(税金等調整前当期純利益)

特別損益が9百万円の損失計上となったものの、経常利益が2,114百万円あったことにより、税金等調整前当期純利益は2,105百万円となりました。

(税金費用)

税金費用は、法人税、住民税及び事業税が726百万円あったことにより、716百万円となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、前会計年度比101.1%増の1,388百万円となりました。

また、期中平均株式数に基づく1株当たり当期純利益は651円73銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,109百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円減少となりました。

詳細につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、売上原価に係るものであります。材料費、外注費、労務費が主要な部分を占めております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産効率と品質の向上及び技術開発力の強化のための投資を実施しております。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。
 この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は637百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。
 なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 提出会社 平成27年8月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (山形県山形市)	機械製造設備	513,439	198,204	226,404 (47,750.04)	130,677	1,068,726	189
R & Dセンター (山形県上市市)	研究開発設備	287,136	129,933	100 (5,080.97)	5,092	422,262	9
東京営業所 (東京都中央区)	販売設備	-	2,314	- (-)	11	2,326	7
中部サテライト(名古屋営業所) (愛知県長久手市)	販売設備	74,291	5,632	170,065 (889.41)	20	250,010	10

(2) 在外子会社 平成27年8月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Micron-U.S.A., Inc. (米国ミシガン州)	販売設備	72,397	2,249	14,127 (6,313.00)	5,794	94,569	9
Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd. (タイ王国バンコク)	販売設備	542	-	- (-)	1,768	2,310	5

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
 2. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

提出会社 平成27年8月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数(人)	土地面積(㎡)	年間賃借料(千円)
東京営業所 (東京都中央区)	事務所	7	-	5,124

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を勘案して策定しております。
 なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 みはらし 加工工場	山形県 上市市	機械加工設備	1,685,269	718,766	自己資金	平成27.4	平成28.6	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 完成後の増加能力については、具体的に表示することが困難なため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月20日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	2,568,700	2,568,700	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,568,700	2,568,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月24日 (注)	250,000	2,568,700	159,500	651,370	248,750	586,750

(注)有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	1,750円
資本組入額	638円
払込金総額	408,250千円

(6) 【所有者別状況】

平成27年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	13	59	10	1	745	838	-
所有株式数 (単元)	-	4,409	185	2,878	823	7	17,377	25,679	800
所有株式数の 割合(%)	-	17.17	0.72	11.20	3.2	0.03	67.68	100	-

(注) 自己株式453,242株は、「個人その他」に4,532単元及び「単元未満株式の状況」に42株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
ミクロン精密株式会社	山形県山形市蔵王上野578番地-2	453,242	17.64
ミクロン精密社員持株会	山形県山形市蔵王上野578番地-2	245,470	9.55
榊原憲二	山形県山形市	99,890	3.88
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町3丁目1-2	95,000	3.69
株式会社きらやか銀行	山形県山形市旅籠町3丁目2-3	90,000	3.50
小松貞生	山形県山形市	85,500	3.32
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	76,000	2.95
あいおいニッセイ同和損害 保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	75,000	2.91
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みず ほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	71,003	2.76
ミクロン精密取引先持株会	山形県山形市蔵王上野578番地-2	70,900	2.76
計	-	1,362,005	53.02

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 453,200	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式2,114,700	21,147	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	2,568,700	-	-
総株主の議決権	-	21,147	-

【自己株式等】

平成27年 8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ミクロン精密株式会社	山形県山形市蔵王上野578番地の2	453,200	-	453,200	17.64
計	-	453,200	-	453,200	17.64

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年5月15日)での決議状況 (取得期間平成26年5月16日~平成27年5月15日)	100,000	250,000,000
当事業年度前における取得自己株式	2,800	7,261,800
当事業年度における取得自己株式	33,200	128,280,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	64,000	114,458,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	64.0	45.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	64.0	45.8

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年11月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	69	182,850
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	453,242	-	453,242	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年11月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績、配当性向等を総合的に勘案のうえ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回、剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会ですが、「取締役会の決議により、毎年2月末日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

平成27年8月期の配当につきましては、普通配当1株当たり50円に、当連結会計年度の業績が過去最高の売上額、利益であったことに加え、本年6月をもちまして上場10周年を迎えることができましたことを記念しまして、記念配当15円を加え、普通株式1株につき65円を実施することといたしました。

内部留保資金につきましては、更なる技術開発力の強化、世界各国に対するグローバルな販売戦略に向け、有効投資をしてまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年11月20日 定時株主総会決議	137,504	65.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年8月	平成26年8月	平成27年8月
最高(円)	1,260	1,880	2,835	2,960	2,850	5,420
最低(円)	900	900	1,469	1,926	2,299	2,450

(注)1. 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前は「ジャスダック証券取引所」におけるもの、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは「大阪証券取引所(JASDAQ市場)」におけるもの、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは「大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)」におけるもの、平成25年7月16日以降は「東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)」におけるものであります。

2. 第54期は、決算期変更により平成24年12月1日から平成25年8月31日までの9か月間となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	4,200	5,420	4,525	4,930	5,180	4,400
最低(円)	3,705	3,955	4,100	4,390	4,260	3,225

5【役員の状況】

男性 9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	榊原 憲二	昭和33年 8月24日生	昭和57年 4月 大日本インキ化学工業株式会社 入社 昭和60年 1月 ミクロン精密株式会社 入社 昭和63年 6月 Micron-U.S.A., Inc. Vice President 平成11年 5月 同社 President 平成11年 6月 当社 取締役 平成16年 2月 当社 常務取締役 平成17年 2月 Micron-U.S.A., Inc. Chief Executive Officer (現任) 平成18年 2月 当社 専務取締役 平成19年 2月 当社 専務取締役管理部長 平成21年 2月 当社 代表取締役社長 (現任) 平成23年 3月 Micron Machinery(Thailand)Co., Ltd. President (現任)	注 2	99,890
取締役	設計部長 (調達部長 兼任)	榊原 誠	昭和34年 7月19日生	昭和57年 3月 当社 入社 平成13年 8月 当社 製造部長 平成16年 2月 当社 取締役 (現任) 平成22年 1月 当社 設計部長 (調達部長兼任) (現任)	注 2	28,410
取締役	技術部長	寒河江 茂兵衛	昭和31年 8月 7日生	昭和52年 3月 当社 入社 平成14年 6月 当社 営業部長 平成16年 2月 当社 取締役 (現任) 平成18年12月 当社 技術部長 (現任)	注 2	30,620
取締役	製造部長	吉野 靖	昭和33年 7月24日生	昭和54年 3月 当社 入社 平成14年 6月 当社 技術部長 平成16年 2月 当社 取締役 (現任) 平成18年12月 当社 製造部長 (現任)	注 2	22,840
取締役	営業部長	善本 淳一	昭和39年 1月 9日生	昭和62年 4月 セイコー電子工業株式会社 入社 平成12年 7月 セイコーインスツルメンツUSA Inc. 出向 平成13年10月 当社 入社 平成18年 6月 当社 製造本部長付部長 平成18年12月 当社 営業部長 (現任) 平成19年 2月 当社 取締役 (現任) 平成23年 2月 Micron-U.S.A., Inc. Director (現任) 平成23年 3月 Micron Machinery(Thailand)Co., Ltd. Director (現任)	注 2	12,600
取締役	管理部長	遠藤 正明	昭和39年 4月11日生	昭和63年 4月 当社 入社 平成14年 6月 当社 総務部経理課課長 平成18年12月 当社 管理部次長 平成23年12月 当社 調達部次長 平成25年 2月 当社 監査役 平成26年11月 当社 取締役 管理部長 (現任)	注 2	10,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	工藤 吉嗣	昭和30年3月6日生	昭和58年11月 当社 入社 平成7年3月 当社 総務部購買課課長 平成18年12月 当社 調達部次長 平成25年9月 当社 調達部スペシャリスト職 兼内部監査担当 平成26年11月 当社 監査役(現任)	注3	17,600
監査役	-	渋谷 雄司	昭和21年2月20日生	平成3年6月 株式会社山形新聞社 取締役 平成15年6月 同社 常務取締役 平成19年6月 同社 専務取締役 平成24年6月 同社 専務取締役 退任 同社 顧問(非常勤) 平成25年2月 当社 監査役(現任) 平成25年6月 株式会社山形新聞社 顧問(非常 勤) 退任	注4	-
監査役	-	今田 隆美	昭和25年5月31日生	平成15年4月 株式会社山形銀行 人事部長 平成17年6月 同行 取締役監査部長 平成20年6月 同行 常勤監査役 平成27年6月 同行 常勤監査役 退任 平成27年11月 当社 監査役(現任)	注5	-
計						222,460

- (注) 1. 監査役 渋谷雄司及び今田隆美は、社外監査役であります。
 2. 平成27年11月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 3. 平成26年11月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成25年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成27年11月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、透明性の高い経営の実現と企業価値の継続的な向上により、株主をはじめ顧客・取引先・社会から信頼され、継続して成長できる企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

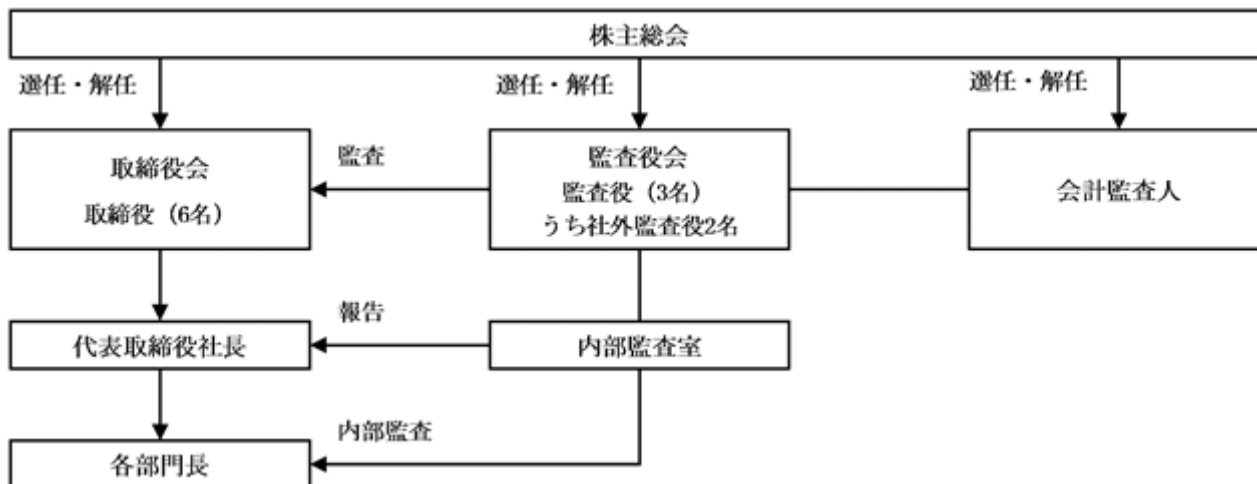
当社は取締役会を取締役6名で構成しており、毎月開催される取締役会とその他必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項及び経営に関する重要な事項等について審議・決定するとともに、取締役の職務執行状況を監督しております。なお、事業年度ごとの経営責任を明確にするとともに、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を築くため、取締役の任期は1年としております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役（非常勤）2名）で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っております。常勤監査役は取締役会やその他の重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査をするとともに、必要に応じて適切な意見を述べ、取締役の業務遂行を監査しております。

経営会議は、取締役及び監査役に加え、各部門の役職者の一部も参加し、幅広い見解を参考に、迅速かつ効果的な意思決定を行っております。

更に毎月開催する各委員会活動において、問題の洗い出し、改善を活発に行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、一般株主と利益相反が生じる恐れがなく、経営陣からの独立性を保ち、経営を監視できる社外監査役を選任しており、経営監視機能の客観性、中立性は十分に機能する体制が整っているとの判断から現体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、業務を適正かつ効率的に推進し、社会的責任を遂行する上で当社グループの実情に適合した有効な内部統制システムの整備及び運用が不可欠であるものと認識しております。このため、取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議し、業務執行部門から独立した内部監査室が主体となり、内部統制システムの運用状況の監視を実施しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、専従スタッフ、兼任スタッフ計7名による社長直轄の内部監査体制を敷き、計画的に内部監査を実施し、当社の内部統制システムの整備・運用状況の改善に資する報告を行うほか、実地棚卸の立会い等も行い、重要事項については監査役及び会計監査人に報告を行っております。

監査役は、すべての取締役会に出席し、取締役の職務執行状況を監視できる体制になっております。また、会計監査人と定期的に意見の交換の場を設け、効率的な監査体制を確立するとともに、会計監査人による監査の相当性の把握に努めております。更に、毎月開催する経営会議においては、潜在的なリスクの把握に留意し、担当部門への意見を行うことにより、リスクマネジメントの効果的な運用の確認を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。いずれの社外監査役とも、当社との間には、人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特定の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

社外監査役である渋谷雄司氏は、株式会社山形新聞社での取締役経験を活かし、経済及び市場等、種々の分野における当社の事業展開において、専門的見地からの議案審議に必要な助言を行っております。

社外監査役である今田隆美氏は、銀行での業務執行の経験や監査業務の経験を活かし、財務内容に関する専門的見地からの議案審議に必要な助言を行っております。

2名の社外監査役は、取締役会において意見を述べ、重要な意思決定の過程や業務執行状況の把握を行っております。また、必要に応じ、会計監査人、内部監査部門から報告を受け、相互連携を図っております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、当社の業務に精通する取締役が一丸となって迅速かつ当社業務の特性をふまえた意思決定で経営にあたることを重視しており、社外取締役に客観的な視点から経営参加していただくことは有益であることから人格・見識・能力等において適切な人材がおりましたら取締役候補者として検討してまいります。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	61,459	54,609	-	6,850	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	8,062	5,862	-	2,200	-	2
社外役員	1,800	1,800	-	-	-	2

(注) 当事業年度の取締役は6名、監査役は3名(うち社外監査役(非常勤)2名)であります。上記の監査役の「員数」と相違しておりますのは、平成26年11月21日開催の第55期定時株主総会終結の時をもって辞任により退任した監査役1名が含まれているためであります。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
39,150	5	使用人としての基本給与

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額は、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で、その具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議により決定することにしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

13銘柄 1,288,610千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	46,000	272,688	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
ヒューリック株式会社	194,700	229,746	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
株式会社じもとホールディングス	850,000	183,600	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
株式会社山形銀行	309,000	151,719	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
オーエスジー株式会社	50,000	88,750	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
株式会社不二越	76,387	52,860	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
フィデアホールディングス株式会社	166,000	36,354	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
日進工具株式会社	7,000	17,220	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
田中精密工業株式会社	2,000	1,650	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	46,000	330,832	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
ヒューリック株式会社	194,700	217,285	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
株式会社じもとホールディングス	850,000	179,350	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
株式会社山形銀行	309,000	154,809	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
オーエスジー株式会社	50,000	122,950	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
株式会社不二越	78,405	43,907	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
フィデアホールディングス株式会社	166,000	39,176	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
日進工具株式会社	14,000	31,542	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
田中精密工業株式会社	2,000	1,466	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、当事業年度において、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に、新日本有限責任監査法人を選任しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は、法令等に従い、同一の業務執行社員が当社の会計監査に7年間を超えて関与することのないよう措置を講じております。当社は同監査法人との間で、会社法並びに金融商品取引法に基づく会計監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
 - 高嶋 清彦（新日本有限責任監査法人）
 - 高橋 和典（新日本有限責任監査法人）
 - ・監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士 9名
 - その他 4名
- (注)その他は、公認会計士試験合格者、IT監査担当者であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主へ適時適正な利益還元を可能にするため、取締役会の決議により、毎年2月末日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された職務を適切に行うことができるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の当会社に対する損害賠償請求を、法令が定める範囲で、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内を置くことを定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	25,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	25,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等の監査日数等を勘案したうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年9月1日から平成27年8月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年9月1日から平成27年8月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、最新の会計の基準及び制度等を解説する監査法人及び各種団体の主催するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	894,694	964,914
受取手形及び売掛金	4 1,051,860	1,835,078
有価証券	536,312	1,001,004
半製品	215,183	229,800
仕掛品	1,484,532	1,256,933
原材料及び貯蔵品	219,893	209,776
繰延税金資産	66,295	87,387
その他	65,702	56,125
貸倒引当金	666	890
流動資産合計	4,533,809	5,640,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 2,819,372	2 2,870,574
減価償却累計額	1,750,471	1,833,726
建物及び構築物(純額)	1,068,901	1,036,848
機械装置及び運搬具	2, 3 2,070,228	2, 3 2,266,386
減価償却累計額	1,828,489	1,928,051
機械装置及び運搬具(純額)	241,739	338,334
土地	2, 3 733,198	2, 3 735,782
建設仮勘定	220,101	535,606
その他	3 568,881	3 597,104
減価償却累計額	508,876	528,668
その他(純額)	60,004	68,436
有形固定資産合計	2,323,946	2,715,009
無形固定資産	3 12,072	3 10,123
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,419,705	1 2,883,525
その他	77,460	75,978
貸倒引当金	1,409	280
投資その他の資産合計	3,495,756	2,959,223
固定資産合計	5,831,775	5,684,356
資産合計	10,365,584	11,324,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	185,005	208,407
短期借入金	2,911,200	2,421,980
未払法人税等	230,907	515,485
賞与引当金	91,674	103,668
役員賞与引当金	1,500	8,250
製品保証引当金	10,000	17,000
未払金	174,901	198,795
前受金	671,936	328,989
その他	88,205	158,856
流動負債合計	2,365,331	1,961,433
固定負債		
繰延税金負債	85,253	108,088
退職給付に係る負債	54,410	24,362
長期未払金	20,570	20,570
固定負債合計	160,233	153,021
負債合計	2,525,565	2,114,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,370	651,370
資本剰余金	586,750	586,750
利益剰余金	7,087,116	8,394,263
自己株式	873,011	1,001,473
株主資本合計	7,452,225	8,630,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	452,605	522,582
為替換算調整勘定	94,865	25,833
その他の包括利益累計額合計	357,740	548,416
少数株主持分	30,053	30,706
純資産合計	7,840,019	9,210,032
負債純資産合計	10,365,584	11,324,486

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	4,427,920	6,891,070
売上原価	1 2,784,266	1 4,103,583
売上総利益	1,643,653	2,787,487
販売費及び一般管理費		
販売手数料	6,120	17,263
広告宣伝費	2,619	20,227
製品保証引当金繰入額	10,000	17,000
製品保証費	16,568	42,421
役員報酬	80,736	88,957
給料及び手当	299,731	391,280
賞与引当金繰入額	22,312	24,817
役員賞与引当金繰入額	1,500	8,250
退職給付費用	33,851	24,231
福利厚生費	59,575	75,883
旅費及び交通費	58,001	68,271
賃借料	13,071	13,338
減価償却費	88,515	88,866
事業税	9,900	15,000
支払手数料	42,834	43,224
研究開発費	2 34,377	2 69,416
雑費	90,883	104,478
販売費及び一般管理費合計	870,598	1,112,929
営業利益	773,054	1,674,557
営業外収益		
受取利息	55,090	65,054
受取配当金	23,807	26,904
補助金収入	14,779	5,842
投資有価証券償還益	25,889	12,600
投資有価証券評価益	52,395	104,220
為替差益	73,377	198,938
受取家賃	6,693	9,375
その他	23,789	19,092
営業外収益合計	275,821	442,028
営業外費用		
支払利息	1,885	1,555
その他	470	69
営業外費用合計	2,356	1,624
経常利益	1,046,520	2,114,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 792	3 316
投資有価証券売却益	147,533	-
特別利益合計	148,325	316
特別損失		
固定資産除却損	4 38,609	4 10,149
貸倒引当金繰入額	280	-
特別損失合計	38,890	10,149
税金等調整前当期純利益	1,155,955	2,105,129
法人税、住民税及び事業税	443,026	726,344
法人税等調整額	25,452	9,413
法人税等合計	468,478	716,931
少数株主損益調整前当期純利益	687,476	1,388,197
少数株主損失()	3,200	601
当期純利益	690,677	1,388,799

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	687,476	1,388,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,941	69,977
為替換算調整勘定	28,232	121,952
その他の包括利益合計	41,708	191,929
包括利益	645,768	1,580,127
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	647,558	1,579,474
少数株主に係る包括利益	1,790	652

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	651,370	586,750	6,461,557	818,237	6,881,440
当期変動額					
剰余金の配当			65,118		65,118
当期純利益			690,677		690,677
自己株式の取得				54,773	54,773
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	625,558	54,773	570,785
当期末残高	651,370	586,750	7,087,116	873,011	7,452,225

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	522,546	121,687	400,859	28,590	7,310,889
当期変動額					
剰余金の配当					65,118
当期純利益					690,677
自己株式の取得					54,773
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69,941	26,821	43,119	1,463	41,655
当期変動額合計	69,941	26,821	43,119	1,463	529,129
当期末残高	452,605	94,865	357,740	30,053	7,840,019

当連結会計年度(自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	651,370	586,750	7,087,116	873,011	7,452,225
当期変動額					
剰余金の配当			81,651		81,651
当期純利益			1,388,799		1,388,799
自己株式の取得				128,462	128,462
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,307,147	128,462	1,178,684
当期末残高	651,370	586,750	8,394,263	1,001,473	8,630,909

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	452,605	94,865	357,740	30,053	7,840,019
当期変動額					
剰余金の配当					81,651
当期純利益					1,388,799
自己株式の取得					128,462
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69,977	120,698	190,675	652	191,328
当期変動額合計	69,977	120,698	190,675	652	1,370,012
当期末残高	522,582	25,833	548,416	30,706	9,210,032

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,155,955	2,105,129
減価償却費	226,144	250,087
賞与引当金の増減額（は減少）	23,155	11,548
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	23,082	30,047
受取利息及び受取配当金	78,897	91,959
支払利息	1,885	1,555
為替差損益（は益）	123,716	183,468
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1,750	6,750
製品保証引当金の増減額（は減少）	14,670	7,000
投資有価証券評価損益（は益）	52,395	104,220
投資有価証券売却損益（は益）	147,533	-
固定資産売却損益（は益）	792	316
固定資産除却損	38,609	10,149
有形固定資産から売上原価への振替	299	-
売上債権の増減額（は増加）	211,603	757,809
たな卸資産の増減額（は増加）	277,007	249,496
その他の流動資産の増減額（は増加）	20,844	13,344
投資その他の資産の増減額（は増加）	2,305	-
仕入債務の増減額（は減少）	4,857	22,978
未払消費税等の増減額（は減少）	30,234	76,235
その他の流動負債の増減額（は減少）	130,059	431,494
その他	355	2,740
小計	1,172,631	1,158,333
利息及び配当金の受取額	100,802	97,802
利息の支払額	1,887	1,650
法人税等の支払額	250,019	446,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,021,527	807,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	173,315	-
有形固定資産の取得による支出	573,582	621,412
有形固定資産の売却による収入	1,058	3,124
無形固定資産の取得による支出	1,893	1,126
投資有価証券の取得による支出	667,118	1,383
投資有価証券の売却による収入	1,466,001	362,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,149	258,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	550,800	489,219
配当金の支払額	65,189	81,651
少数株主からの払込みによる収入	3,253	-
自己株式の取得による支出	54,773	128,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	667,509	699,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,870	125,920
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	444,038	23,897
現金及び現金同等物の期首残高	689,855	1,133,893
現金及び現金同等物の期末残高	1,133,893	1,109,996

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2 社

Micron-U.S.A., Inc.

Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd.

主要な非連結子会社の名称等

ミクロンテクニカルサービス株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社

ミクロンテクニカルサービス株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 半製品

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 原材料及び貯蔵品

原材料

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を、在外子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については見積経済的使用可能期間（4年）によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。

ニ 製品保証引当金

当社は、製品売上後の保証期間内におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。

また、個別に見積り可能なアフターサービス費用についてはその見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、企業年金制度に関する退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
投資有価証券(株式)	1,000千円	1,000千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)		当連結会計年度 (平成27年8月31日)	
建物及び構築物	57,651千円	(17,461千円)	59,414千円	(23,723千円)
機械装置及び運搬具	0	(0)	0	(0)
土地	22,457	(5,992)	22,457	(5,992)
計	80,109	(23,454)	81,871	(29,716)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
短期借入金	611,200千円	221,980千円

上記のうち、()内書は工場財団抵当を示しております。

なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。

3 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
機械装置及び運搬具	44,724千円	44,724千円
土地	77,738	156,321
工具、器具及び備品(有形固定資産その他)	5,591	5,591
ソフトウェア(無形固定資産)	387	387

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
受取手形	15,125千円	-千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)
	27,596千円	11,825千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)
	34,377千円	69,416千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)
機械装置及び運搬具	792千円	316千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)
機械装置及び運搬具	81千円	9,964千円
建設仮勘定	38,280	-
工具、器具及び備品 (有形固定資産その他)	247	184
ソフトウェア (無形固定資産)	0	-
計	38,609	10,149

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	91,801千円	80,972千円
組替調整額	147,533	-
税効果調整前	55,731	80,972
税効果額	14,209	10,995
その他有価証券評価差額金	69,941	69,977
為替換算調整勘定：		
当期発生額	28,232	121,952
その他の包括利益合計	41,708	191,929

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,568,700	-	-	2,568,700
合計	2,568,700	-	-	2,568,700
自己株式				
普通株式(注)	398,073	21,900	-	419,973
合計	398,073	21,900	-	419,973

(注) 普通株式の自己株式数の増加21,900株は、自己株式の市場買付けによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月22日 定時株主総会	普通株式	65,118	30.00	平成25年8月31日	平成25年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月21日 定時株主総会	普通株式	81,651	利益剰余金	38.00	平成26年8月31日	平成26年11月25日

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,568,700	-	-	2,568,700
合計	2,568,700	-	-	2,568,700
自己株式				
普通株式(注)	419,973	33,269	-	453,242
合計	419,973	33,269	-	453,242

(注) 普通株式の自己株式数の増加33,269株は、自己株式の市場買付けによる33,200株、単元未満株式の買取請求による買取69株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月21日 定時株主総会	普通株式	81,651	38.00	平成26年8月31日	平成26年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月20日 定時株主総会	普通株式	137,504	利益剰余金	65.00	平成27年8月31日	平成27年11月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
現金及び預金勘定	894,694千円	964,914千円
有価証券勘定	536,312	1,001,004
償還期間が3か月を超える債券等	297,113	855,921
現金及び現金同等物	1,133,893	1,109,996

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金繰計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、売上債権回収による外貨資金を中長期的に効率的な運用を図るために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売上債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての売上債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、投資有価証券の中には、組込デリバティブを含む複合金融商品が含まれております。これらは格付けの高い債券で、元本の安全性を重視し、商品特性を理解のうえ、満期保有目的の債券として保有しておりますが、発行体の信用リスク及び金利・為替の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

仕入債務である買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、ほとんどが2か月以内の支払期日であります。

借入金には運転資金の調達によるものであり、金利変動リスク及び資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、売上債権について営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また、組込デリバティブを含む複合金融商品については、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従い管理部が行っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて管理を行っております。

借入金については、すべて1年以内の支払期日であるため、金利変動リスクは低いと判断しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。(注)2参照)

前連結会計年度(平成26年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	894,694	894,694	-
(2)受取手形及び売掛金	1,051,860	1,051,860	-
(3)有価証券及び投資有価証券()	3,787,724	3,805,721	17,997
資産計	5,734,280	5,752,277	17,997
(1)買掛金	185,005	185,005	-
(2)短期借入金	911,200	911,200	-
負債計	1,096,205	1,096,205	-

()組込デリバティブを合理的に区分することが困難な複合金融商品を含めて表示しております。

当連結会計年度(平成27年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	964,914	964,914	-
(2)受取手形及び売掛金	1,835,078	1,835,078	-
(3)有価証券及び投資有価証券()	3,716,236	3,722,199	5,963
資産計	6,516,229	6,522,192	5,963
(1)買掛金	208,407	208,407	-
(2)短期借入金	421,980	421,980	-
負債計	630,388	630,388	-

()組込デリバティブを合理的に区分することが困難な複合金融商品を含めて表示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「(有価証券関係)」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

投資有価証券の中に含まれている組込デリバティブを含む複合金融商品の時価については、現在行っているデリバティブ取引が、金融商品に組込まれており、デリバティブ取引を合理的に区分して算定することが困難なため、当該金融商品全体を、取引金融機関等から提示された価格によって算定しております。

デリバティブ取引の詳細は、注記事項「(デリバティブ取引関係)」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
非上場株式等	168,293	168,293

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	894,694	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,051,860	-	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	181,273	1,165,473	969,178	82,172
合計	2,127,828	1,165,473	969,178	82,172

当連結会計年度(平成27年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	964,914	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,835,078	-	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	725,277	552,895	941,421	99,597
合計	3,525,269	552,895	941,421	99,597

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	805,204	825,898	20,693
	小計	805,204	825,898	20,693
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,592,893	1,590,196	2,696
	小計	1,592,893	1,590,196	2,696
合計		2,398,097	2,416,094	17,997

(注) 社債には組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書に計上しております。

当連結会計年度(平成27年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	629,669	637,268	7,598
	小計	629,669	637,268	7,598
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,689,522	1,687,886	1,635
	小計	1,689,522	1,687,886	1,635
合計		2,319,191	2,325,154	5,963

(注) 社債には組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書に計上しております。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	882,868	315,867	567,000
	小計	882,868	315,867	567,000
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	151,719	162,766	11,047
	その他	355,039	355,039	-
	小計	506,758	517,805	11,047
合計		1,389,626	833,673	555,953

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額168,293千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年8月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	966,508	317,251	649,257
	小計	966,508	317,251	649,257
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	154,809	162,766	7,957
	その他	275,727	275,727	-
	小計	430,536	438,493	7,957
合計		1,397,044	755,744	641,300

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額168,293千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年9月1日至平成26年8月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	224,494	147,533	-
合計	224,494	147,533	-

当連結会計年度(自平成26年9月1日至平成27年8月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

複合金融商品の組込デリバティブについては、複合金融商品全体を時価評価し、「(有価証券関係)」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付に充てるため、当社は積立型の確定給付制度を採用しており、連結子会社である Micron-U.S.A., Inc.は確定拠出制度を採用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	31,327千円	54,410千円
退職給付費用	71,239	18,944
制度への拠出額	48,156	48,991
退職給付に係る負債の期末残高	54,410	24,362

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
積立型制度の退職給付債務	504,131千円	521,944千円
年金資産	449,720	497,581
	54,410	24,362
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	54,410	24,362
退職給付に係る負債	54,410	24,362
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	54,410	24,362

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度71,239千円 当連結会計年度18,944千円

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,355千円、当連結会計年度1,738千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度42,906千円、当連結会計年度48,687千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	126,998,264千円	141,419,876千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	146,473,369	157,293,942
差引額	19,475,104	15,874,065

(注)前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.7% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度 0.7% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度21,774,356千円、当連結会計年度21,107,838千円)及び剰余金(前連結会計年度2,299,251千円、当連結会計年度5,233,772千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度18,655千円、当連結会計年度19,985千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(厚生年金基金の解散について)

当社が加入する日本工作機械関連工業厚生年金基金は、平成27年2月23日の代議員会において解散方針が決議されております。

なお、当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	69,990千円	60,452千円
未払事業税	16,249	36,758
賞与引当金	31,677	32,956
退職給付に係る負債	19,560	7,995
製品保証引当金	3,595	5,579
長期未払金 (役員退職慰労引当金)	7,275	6,594
研究開発費	13,837	12,410
減価償却費	27,831	28,006
投資有価証券評価損	56,347	51,074
その他	20,580	22,917
繰延税金資産小計	266,944	264,746
評価性引当額	175,574	166,978
繰延税金資産合計	91,369	97,768
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,312	940
その他有価証券評価差額金	105,242	114,672
その他	3,773	2,855
繰延税金負債合計	110,328	118,468
繰延税金資産(負債)の純額	18,958	20,700

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	66,295千円	87,387千円
固定負債 - 繰延税金負債	85,253	108,088

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
法定実効税率	37.8%	36.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.1
評価性引当額の増減	2.1	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	0.2
住民税均等割	0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	0.2
役員賞与引当金	0.3	0.0
税額控除	-	2.0
その他	0.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5	34.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の36.0%から、平成27年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,764千円増加し、その他有価証券評価差額金が11,986千円、法人税等調整額が7,222千円それぞれ増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)

	研削盤	部品	その他	合計
外部顧客への売上高	3,846,884	537,564	43,471	4,427,920

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他の地域	合計
2,027,767	1,151,765	1,066,473	181,859	54	4,427,920

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア 中国、韓国、インドネシア、インド、タイ、ベトナム、マレーシア、台湾、フィリピン
- (2) 北米 アメリカ
- (3) 欧州 ハンガリー、ポーランド、ポルトガル、チェコ、ドイツ
- (4) その他の地域 トルコ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）
株式会社デンソー	558,535
DENSO MANUFACTURING ATHENS TENNESSEE, INC.	463,611

当連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)

	研削盤	部品	その他	合計
外部顧客への売上高	6,257,595	591,454	42,020	6,891,070

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他の地域	合計
3,480,104	1,173,267	1,977,343	245,724	14,630	6,891,070

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア 中国、韓国、インドネシア、インド、タイ、ベトナム、マレーシア、台湾、フィリピン、シンガポール
- (2) 北米 アメリカ
- (3) 欧州 ハンガリー、ポーランド、ポルトガル、チェコ、フランス
- (4) その他の地域 メキシコ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）
株式会社デンソー	1,650,961

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）		当連結会計年度 （自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）	
1株当たり純資産額	3,634円69銭	1株当たり純資産額	4,339円17銭
1株当たり当期純利益金額	320円51銭	1株当たり当期純利益金額	651円73銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）
当期純利益金額（千円）	690,677	1,388,799
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	690,677	1,388,799
期中平均株式数（株）	2,154,965	2,130,946

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	911,200	421,980	0.23	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	911,200	421,980	-	-

(注)「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,537,680	3,398,181	4,850,000	6,891,070
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	683,450	1,182,311	1,597,196	2,105,129
四半期(当期)純利益金額 (千円)	458,687	768,988	1,037,566	1,388,799
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	213.77	359.09	485.84	651.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	213.77	145.22	126.39	166.03

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	221,031	278,288
受取手形	4 51,028	103,522
売掛金	2 970,308	2 1,673,139
有価証券	416,191	861,097
半製品	215,183	229,800
仕掛品	1,309,168	1,237,354
原材料及び貯蔵品	213,726	202,272
繰延税金資産	58,291	84,291
その他	2 43,974	2 42,417
貸倒引当金	410	710
流動資産合計	3,498,494	4,711,475
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 942,896	1 884,582
構築物	1 51,473	1 44,315
機械及び装置	1, 3 210,617	1, 3 314,707
車両運搬具	26,866	21,377
工具、器具及び備品	3 56,228	3 60,880
土地	1, 3 721,104	1, 3 721,655
建設仮勘定	220,101	535,606
有形固定資産合計	2,229,288	2,583,125
無形固定資産		
ソフトウェア	3 9,677	3 7,722
その他	2,380	2,380
無形固定資産合計	12,058	10,102
投資その他の資産		
投資有価証券	3,418,705	2,882,525
関係会社株式	513,970	513,970
出資金	30	30
長期貸付金	4,665	4,867
保険積立金	63,094	63,280
その他	7,658	7,261
貸倒引当金	280	280
投資その他の資産合計	4,007,844	3,471,654
固定資産合計	6,249,190	6,064,882
資産合計	9,747,685	10,776,358

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 8月31日)	当事業年度 (平成27年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 183,842	2 204,148
短期借入金	1 911,200	1 421,980
未払金	2 161,275	2 189,475
未払費用	12,246	14,331
未払法人税等	230,907	515,485
未払消費税等	30,234	106,469
前受金	2 234,064	2 144,834
賞与引当金	88,114	100,416
役員賞与引当金	1,500	8,250
製品保証引当金	10,000	17,000
その他	43,949	36,296
流動負債合計	1,907,334	1,758,688
固定負債		
退職給付引当金	54,410	24,362
長期末払金	20,570	20,570
繰延税金負債	85,118	107,439
固定負債合計	160,099	152,372
負債合計	2,067,433	1,911,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,370	651,370
資本剰余金		
資本準備金	586,750	586,750
資本剰余金合計	586,750	586,750
利益剰余金		
利益準備金	122,967	122,967
その他利益剰余金		
特別償却準備金	6,865	6,010
固定資産圧縮積立金	2,385	1,983
技術開発積立金	1,800,000	1,800,000
別途積立金	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金	3,132,077	4,372,492
利益剰余金合計	6,864,296	8,103,453
自己株式	873,011	1,001,473
株主資本合計	7,229,405	8,340,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	450,846	525,197
評価・換算差額等合計	450,846	525,197
純資産合計	7,680,251	8,865,296
負債純資産合計	9,747,685	10,776,358

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	1 4,119,162	1 6,207,537
売上原価	1 2,663,346	1 3,761,406
売上総利益	1,455,815	2,446,130
販売費及び一般管理費	2 714,192	2 868,013
営業利益	741,623	1,578,117
営業外収益	1 277,834	1 429,740
営業外費用	2,356	1,624
経常利益	1,017,101	2,006,234
特別利益		
固定資産売却益	792	316
投資有価証券売却益	147,533	-
特別利益合計	148,325	316
特別損失		
固定資産除却損	38,609	10,149
貸倒引当金繰入額	280	-
特別損失合計	38,890	10,149
税引前当期純利益	1,126,536	1,996,401
法人税、住民税及び事業税	430,006	690,267
法人税等調整額	25,239	14,674
法人税等合計	455,246	675,593
当期純利益	671,290	1,320,808

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)		当事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
材料費	1	860,642	27.0	1,122,457	28.7	
外注費		761,853	23.9	1,020,490	26.0	
労務費		1,051,147	32.9	1,219,444	31.1	
製造経費		515,859	16.2	556,609	14.2	
当期総製造費用		3,189,503	100.0	3,919,001	100.0	
期首仕掛品たな卸高	2	1,110,391		1,324,631		
期首半製品たな卸高		209,589		215,183		
他勘定受入高		299		1,126		
計		1,320,279		1,540,941		
他勘定振替高		3	593,584		520,240	
期末仕掛品たな卸高			1,324,631		1,253,133	
期末半製品たな卸高			215,183		229,800	
当期製品製造原価			2,376,384		3,456,768	

原価計算の方法

原価の製品別、部門別計算は、個別原価計算法であります。

前事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)		当事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	
1	主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 103,719千円 旅費及び交通費 68,081 発送経費 61,248	1	主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 124,908千円 旅費及び交通費 64,002 発送経費 76,566
2	他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 固定資産からの受入 299千円	2	他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 固定資産からの受入 1,126千円
3	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 売上原価への振替 286,961千円 販売費及び一般管理費への振替 112,098 固定資産への振替 163,788 製造経費への振替 30,271 営業外費用への振替 1,032 たな卸資産への振替 569	3	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 売上原価への振替 304,638千円 販売費及び一般管理費への振替 115,262 固定資産への振替 77,104 製造経費への振替 23,521 営業外費用への振替 - たな卸資産への振替 286

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	技術開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	651,370	586,750	586,750	122,967	7,937	2,967	1,800,000	1,800,000	2,524,252	6,258,125
当期変動額										
剰余金の配当									65,118	65,118
特別償却準備金の取崩					1,071				1,071	-
固定資産圧縮積立金の取崩						581			581	-
当期純利益									671,290	671,290
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	1,071	581	-	-	607,824	606,171
当期末残高	651,370	586,750	586,750	122,967	6,865	2,385	1,800,000	1,800,000	3,132,077	6,864,296

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	818,237	6,678,007	522,367	522,367	7,200,375
当期変動額					
剰余金の配当		65,118			65,118
特別償却準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		671,290			671,290
自己株式の取得	54,773	54,773			54,773
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			71,521	71,521	71,521
当期変動額合計	54,773	551,397	71,521	71,521	479,876
当期末残高	873,011	7,229,405	450,846	450,846	7,680,251

当事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	技術開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	651,370	586,750	586,750	122,967	6,865	2,385	1,800,000	1,800,000	3,132,077	6,864,296
当期変動額										
剰余金の配当									81,651	81,651
特別償却準備金の取崩					855				855	
固定資産圧縮積立金の取崩						402			402	
当期純利益									1,320,808	1,320,808
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	855	402	-	-	1,240,414	1,239,156
当期末残高	651,370	586,750	586,750	122,967	6,010	1,983	1,800,000	1,800,000	4,372,492	8,103,453

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	873,011	7,229,405	450,846	450,846	7,680,251
当期変動額					
剰余金の配当		81,651			81,651
特別償却準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		1,320,808			1,320,808
自己株式の取得	128,462	128,462			128,462
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			74,351	74,351	74,351
当期変動額合計	128,462	1,110,693	74,351	74,351	1,185,045
当期末残高	1,001,473	8,340,099	525,197	525,197	8,865,296

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

イ . 満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。

ロ . 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ハ . その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ . 半製品

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ . 仕掛品

個別法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ハ . 原材料及び貯蔵品

原材料

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については、見積経済的使用可能期間 (4 年) によっております。

無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア (自社利用) については、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の費用負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の費用負担額を計上しております。

製品保証引当金

製品売上後の保証期間内におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。

また、個別に見積り可能なアフターサービス費用についてはその見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年8月31日)		当事業年度 (平成27年8月31日)	
建物	55,313千円	(17,221千円)	57,409千円	(23,498千円)
構築物	2,338	(240)	2,004	(224)
機械及び装置	0	(0)	0	(0)
土地	22,457	(5,992)	22,457	(5,992)
計	80,109	(23,454)	81,871	(29,716)

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
短期借入金	611,200千円	221,980千円

上記のうち、()内書は工場財団抵当を示しております。

なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。

2 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
売掛金	107,915千円	265,680千円
その他(流動資産)	4,313	5,110
買掛金	673	3,710
未払金	1,973	2,399
前受金	192,871	73,181

3 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
機械及び装置	44,724千円	44,724千円
工具、器具及び備品	5,591	5,591
土地	77,738	156,321
ソフトウェア	387	387

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
受取手形	15,125千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	990,828千円	1,487,631千円
仕入高	21,281	41,031
営業取引以外の取引	560	1,060

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
製品保証引当金繰入額	10,000千円	17,000千円
給料及び手当	237,988	289,288
賞与引当金繰入額	21,042	23,923
役員賞与引当金繰入額	1,500	8,250
退職給付費用	32,932	22,989
減価償却費	82,906	83,250
おおよその割合		
販売費	64%	62%
一般管理費	36	38

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は513,970千円、当事業年度の貸借対照表計上額は513,970千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	64,643千円	60,092千円
未払事業税	16,249	36,758
賞与引当金	31,677	32,956
退職給付引当金	19,560	7,995
製品保証引当金	3,595	5,579
長期未払金 (役員退職慰労引当金)	7,275	6,594
研究開発費	13,837	12,410
減価償却費	27,831	28,006
投資有価証券評価損	56,347	51,074
その他	17,923	22,260
繰延税金資産小計	258,940	263,729
評価性引当額	175,574	166,978
繰延税金資産合計	83,365	96,751
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,312	940
特別償却準備金	3,773	2,855
その他有価証券評価差額金	105,107	116,102
繰延税金負債合計	110,193	119,899
繰延税金資産(負債)の純額	26,827	23,148

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
法定実効税率	37.8%	36.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.1
評価性引当額の増減	2.1	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	0.2
住民税均等割	0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	0.2
役員賞与引当金	0.3	0.0
税額控除	-	2.1
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4	33.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の36.0%から、平成27年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年9月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,764千円増加し、その他有価証券評価差額金が11,986千円、法人税等調整額が7,222千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,489,757	8,333	-	66,647	2,498,090	1,613,508
	構築物	221,882	-	-	7,157	221,882	177,567
	機械及び装置	1,964,780	234,910	43,697	119,788	2,155,993	1,841,286
	車両運搬具	71,135	7,960	8,783	11,076	70,311	48,934
	工具、器具及び備品	544,890	39,022	17,250	34,185	566,663	505,782
	土地	721,104	79,133	78,583	-	721,655	-
	建設仮勘定	220,101	547,670	232,165	-	535,606	-
	計	6,233,652	917,031	380,479	238,855	6,770,203	4,187,078
無形固定資産	ソフトウェア	72,094	1,100	-	3,055	73,194	65,472
	その他	5,011	-	-	-	5,011	2,631
	計	77,106	1,100	-	3,055	78,206	68,104

- (注) 1. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。
 2. 機械装置の増加のうち、120,114千円は加工設備、100,800千円は実験機の取得によるものです。
 3. 土地の増加のうち、78,583千円は上山市からの贈与による取得であります。
 4. 土地の減少は、取得した土地の圧縮記帳額であります。
 5. 建設仮勘定の増加のうち、459,335千円はみはらし加工工場の建設によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	690	990	690	990
賞与引当金	88,114	100,416	88,114	100,416
役員賞与引当金	1,500	8,250	1,500	8,250
製品保証引当金	10,000	17,000	10,000	17,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日（中間配当）、8月31日（期末配当）
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL http://www.micron-grinder.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
平成26年11月21日東北財務局長に提出
事業年度 第55期（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年11月21日東北財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
平成27年1月13日東北財務局長に提出
第56期第1四半期（自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日）
平成27年4月10日東北財務局長に提出
第56期第2四半期（自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日）
平成27年7月10日東北財務局長に提出
第56期第3四半期（自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日）
- (4) 臨時報告書
平成26年12月3日東北財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成27年7月2日東北財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書（法24条の6第1項に基づくもの）
平成26年12月10日東北財務局長に提出
平成27年1月8日東北財務局長に提出
平成27年2月9日東北財務局長に提出
平成27年3月10日東北財務局長に提出
平成27年4月10日東北財務局長に提出
平成27年5月11日東北財務局長に提出
平成27年6月8日東北財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年11月20日

ミクロン精密株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高嶋 清彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 和典	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミクロン精密株式会社及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミクロン精密株式会社の平成27年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ミクロン精密株式会社が平成27年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年11月20日

ミクロン精密株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高嶋 清彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 和典	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の平成26年9月1日から平成27年8月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミクロン精密株式会社の平成27年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。